

「第二院が代議院と一致するときは、無用であり、代議院に反対するならば、それは有害である」

参院の存在意義をめぐる議論の際に、よく引用される二院制批判の言葉だ。政策決定の迅速さや効率性だけを重視するなら、「第二院」の手続きは時にじれったい。

七月十日の参院選投票票が迫った。衆院選とのダブル選挙は見送られた。単発の参院選は、政権選択がなく、半数が改選されるだけ。同日選に比べると、有権者に盛り上がりや欠く感はない。

しかし、参院選の結果が、政権に引導を渡したり、その後の政局に大きな影響を与えたりしたことは何度もあった。参院選の重みをかみしめることは大切だと思う。

橋本龍太郎政権時の一九九八年七月の参院選。自民党は改選前の六〇議席から、新聞各紙の「六〇議席前後」との事前予測に反し、四四議席と惨敗した。「恒久減税の導入」をめぐる橋本首相の選挙中の発言のぶれに加え①自民党の支持基盤の減少と無党派層の増大②政府の経済政策の失敗への批判―が大きく影響した（『戦後政治の軌跡』浦島郁夫著）。

橋本首相は即時退陣。後を継いだ小淵恵三政権以降、参院での多数派形成を図るため連立政権が常態化した。

## 参院選が持つ重み

二〇〇七年の第一次安倍晋三政権の時も劇的だった。閣僚の相次ぐ不祥事や失言、「消えた年金」問題など政権運営の拙さがたたり、自民党は改選前の六四議席から三七議席と激減した。

安倍首相退陣後の福田康夫政権は、衆参ねじれ国会の下で、新テロ対策特別措置法改正案や日銀総裁の国会同意人事などで、野党の攻勢に防戦一方だった。「かわいそうなぐらい苦労している」。福田首相自らが、当時の小沢一郎民主党代表に恨み節をぶつけた。参院で現行憲法下としては初めて首相問責決議案も可決された。

続く麻生太郎首相は〇九年、野党に追い込まれる形で衆院解散・総選挙を行い、政権を奪われた。当時の自民党内では「下野の最大の原因は安倍政権が参院選で負けたこと」との見方は強かった。民主党も菅直人政権下の一〇年の参院選で負け、再びねじれが生じた。

与党の参院選敗北によって生じた政局を「混乱」や「決められない政治」と切り捨てるのには疑問がある。衆参両院の意見の違いや与野党攻防には、各党の立場や政策の違いを顕在化させたり、政権与党を中心として政治全体に緊張感を生み出したりする効果がある。政権が独断的に物事を進めるときこそ、その「摩擦」は民主

主義を守るために、なくてはならないものとなる。

安倍首相は今回の参院選で、消費増税の再延期や「アベノミクス」を争点に掲げている。しかし、隠された最大の争点は、首相にとつての「悲願」である憲法改正であることは間違いない。安倍首相は過去の国政選挙で経済政策を争点に掲げながら、選挙後に特定秘密保護法や安全保障関連法の制定を押し進めてきた。国論を二分したり、反発を招いたりするテーマで、選挙前に持論を全面展開するほどには、首相も単純ではない。

民進党は、改憲勢力に憲法改正発議要件の三分の二を取らせないことを最低限の目標に置いた。野党第一党としては迫力不足だとは思いますが、この選挙が最高法規の行方さえ左右しかねない意味合いを帯びていると、国民に警鐘を鳴らすことは大切だ。

道選挙区は改選数が二から三に増えた。候補者は自民二人、民進二人に共産党なども加えて混戦となる様相だ。選挙権年齢も今回から十八歳以上に引き下げられる。政治や社会のあり方をどうするのか。そして次世代にどう引き継ぐのか。歴史の転換点ともなりかねない選択を前に、「地味な選挙だ」と白けてはいられない。

ハ聖V